

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	3	財政の健全化
-----------	---	-------	-----	---	--------

施策統括部	総務部	関係課	総務課・税務課・秘書政策課・都市計画課・人権啓発教育課・会計課
施策主管課	財政課		

1 施策の目的と指標

対象	市の財政	意図	健全な財政状況を保つ
----	------	----	------------

成果指標

		名称	単位
A		実質公債費比率	%
B		基金残高(財政調整基金)	千円
C		税収納率(現年度)	%
D			

2 指標等の推移

成果指標		26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること
A	%	7.1	成り行き値	6.0	6.4	7.7	8.8	○	【未確定のため概算数値記入 5.2 】7月末ごろ判明する。 ※単年度の数値は、H30年度は7.35であるが3か年平均値の指標は5.2となった。公債費相当額は上昇しているが、基準財政収入額等も伸びているため目標値を下回った。
			目標値	6.0	6.4	7.7	8.7		
			実績値	4.2	3.3	5.2			
B	千円	3,743,276	成り行き値	3,736,000	3,512,000	3,350,000	2,831,000	○	財政計画の基金繰入見込額104,000千円に対し、積立額453,718千円、繰入額475,260千円で差引約21,000千円の最終繰入額となった。要因は、事業費の実績値や市税等の歳入見込額の伸びにより取崩額が計画値を下回ったため。
			目標値	3,888,000	3,811,000	3,350,000	2,831,000		
			実績値	3,548,769	3,465,385	3,443,843			
C	%	99.04	成り行き値	98.97	98.97	98.97	98.97	○	新規滞納者を増やさないよう未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努めた。
			目標値	99.00	99.10	99.20	99.30		
			実績値	99.40	99.47	99.54			
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(－5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数			本数	27	27	27
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,492	7,381	8,732
		都道府県支出金	千円	9,830	8,919	7,107
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	73,962	74,094	117,054
		繰入金	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,614,484	1,854,580	2,873,653
	事業費計（A）		千円	1,708,768	1,944,974	3,006,546
	（A）のうち指定経費		千円	1,636,134	1,700,069	1,771,735
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	11,368	10,696	7,689
	人件費	延べ業務時間	時間	66,633	73,678	78,431
人件費計（B）		千円	249,008	291,470	309,167	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,957,776	2,236,444	3,315,713

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・計画的な財政運営と将来負担を見据えた財政の健全化を図ります。
- ・市税等の収納率の向上と政策推進による自主財源の確保に努めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、市の財政運営に対して関心を持ち、経費節減について自らできる部分は自分たちで行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、分かりやすい情報公開を行い、市民への説明責任を果たします。
- ・市は、財政改革をすすめ、経費節減を行います。
- ・市は、財政計画の進行管理を適正に行います。
- ・市は、財政運営に関する職員の意識改革を図ります。
- ・市は、自主財源の確保に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	実質公債費比率の成行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債等の発行増額により公債費残高が増加することとなり、実質公債費率の数値が悪化すると、平成31年度6.1%に設定しました。
	実質公債費比率は財政課で把握
B	基金残高(財政調整基金)の成行き値は、社会保障関係経費と普通建設事業に係る公債費が増加すること等を踏まえ、毎年度の収支均衡を図るための財源不足を取り崩すこととして、平成31年度2,831,000千円に設定しました。目標値は、収支均衡を図るための財源対策としての取り崩しが想定され、普通建設事業費等も小中一貫校建設、御代志地区土地地区画整理事業などの事業が継続され実質的な削減も厳しいと予想し同額を設定しました。
C	税収納率(現年度)の平成26年度の経済動向をみると、地方の好循環拡大に向けた緊急経済対策等の各種政策の推進により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。成り行き値については、収納率に影響がある法人市民税が毎年景気の動向に左右されることから、過去5年間の平均値の80%を見込んだため、収納率は現状値より低く設定しました。目標値については、県との連携を図り滞納整理体制確立、新規滞納者への早期対応や滞納処分の強化を引き続き行い、また、業務の効率化・職員の育成を図りながら収納率向上に努めることで設定しました。
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・市民の財政運営に対する関心が高まり、歳入増や歳出削減についての意見が増えています。
 ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしていますが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められます。
 ・歳入については、法人市民税の増減が著しく、地方交付税決定額にも影響があり財政見通しが困難な場合があります。
 ・普通交付税の合併算定替が終了し、一本算定に向けて段階的に減額が行われます。
 ・歳出については、扶助費等の増加による義務的経費が増加し、毎年度、財源不足が生じていますが、今後も人口増加が進み、義務的経費の増加が予測されます。
 ・地方創生関連の取り組み実施による事業予算が必要となってきました。
 ・財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行ってきましたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となっています。
 ・資産や債務の正確な把握と管理、財務情報の分かりやすい開示などを目的として、全国統一的な「新地方公会計」の整備が進められていきます。
 ・新規滞納者への早期対応や滞納処分強化により、市税収納率は向上していますが、今後の経済状況の変化によっては、収納率の減少も懸念されます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ① 自主財源の確保に努めること
- ② 税収アップに取り組むとともに、扶助費の抑制を図り、歳出削減に努めること

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ① 特に、歳入増のための新たな仕組みを考えること
- ② 新たな土地利用を考えること
- ③ 野球場等の集客施設を誘致し、その経済波及効果による自主財源の確保に努めること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成 30年度経営方針(平成28年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは以下のとおり。

①「国の動向や社会情勢の変化などに対応し、財政計画を基本に健全な財政運営を行う。」については、平成30年度一般会計決算ベースで、歳入は229億1,700万円の計画額に対して、決算額は240億3,125万7千円となり、11億1,425万6千円の差であった。また、歳出は226億6,700万円の計画額に対して決算額は227億922万2千円となった。平成30年度決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、13億2,203万5千円となり、翌年度へ繰越すべき財源1億8,186万2千円を引いた、実質収支額は、11億4,017万3千円となった。単年度収支は、3億2,275万3千円、実質単年度収支は、3億121万1千円となり平成26年度以来のプラスであった。

②「事務事業・貢献度評価などを参考に、最少の予算で最大の効果を上げる財政運営に努める。」については、30年度経営方針で示す最重点・重点施策を基本に、各事務事業の進捗状況を考慮した予算編成を行った。

③「自主財源の確保のため、ふるさと納税の充実を図るとともに適正・公平な課税事務を推進し、安定的な税収等の確保に努める。」については、ふるさと納税は2つのサイト(ふるさとチョイス、楽天市場)の運営で納税者の利便性の向上を図り、新規返礼品については、「みどころエイジングヨーグルト」や「ハロウィンすいか」「見守りサービス」などを追加し、広告宣伝は、すかいら一くグループ店舗へのチラシ設置や楽天市場内の限定品サイトでの取り扱いなどを行った結果、平成30年度の寄付額は34,168,539円となった。市税については、各税目の課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努めた。また、現年度収納については、新規滞納者を増やさないよう未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努めた結果、前年度を0.07%上回った。(現年度収納率:99.54%)

④「予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで公表し、紙面構成を工夫し市民に分かりやすい周知に努める。」については、随時、予算・決算状況をホームページと広報紙に掲載し、財政事情の公表事務による資料も年2回公表した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、市税・国民健康保険税収納事業、たばこ税課税事務、法人市民税課税事業、市県民税課税事業、交付税算定事務があげられた。貢献した事務事業として、公営住宅使用料収納事務、軽自動車税課税事業、財政計画進行管理事業、予算事務、ふるさと納税事務、市債元金管理事務があげられた。

【2】施策の課題

- ・平成27年度に普通交付税の合併算定替が終了し、平成32年度の一本算定に向かって平成28年度から段階的に減額が行われ、今後ますます厳しい財政事情となることが予測されるため、これまで以上の自主財源の確保と、歳出の抑制が必要となります。
- ・合併特例債も平成32年度までと期間延長になり、必要な行政水準を確保するためには、一定の起債借入れは必要になるため、将来の償還を考慮したバランスのよい財政運営を行う必要があります。
- ・年度によって生じる財源の不均衡(法人市民税の増減等)を調整するために設置している財政調整基金は、合併当初の約16億円から約37億円(平成26年度末)へ増えていますが、今後、交付税の減額や大規模事業の実施などにより毎年度の予算編成において、取り崩しを行う必要が予測され、基金総額の減少が課題となります。
- ・大規模事業の実施にあたっては、PFI・PPPなどの活用により歳出予算の圧縮を図っていく必要があります。
- ・人口増加と高齢化に伴い増えていく扶助費などについて、今後どのように対応していくかが課題です。
- ・公共施設の老朽化が進んでおり、計画的な維持補修や更新による財政負担の平準化が必要となります。
- ・市税等における高額滞納者に対する収納対策が課題です。

5 施策の30年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 7月22日・23日)

- ①最小の予算で最大の効果を上げる創意工夫による財政運営を図ること。
- ②予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努めること
- ③財政運営に関する職員の意識改革を図ること
- ④ふるさと納税の目標額を定め、財源確保に努めること

② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)

- ①特に、歳入増のための新たな仕組みを検討すること
- ②税収増につながるような新たな土地利用を検討すること
- ③適正な財政計画に基づき、財政運営を行うこと
- ④集客が見込めるような施設等を誘致するなど、自主財源の確保に努めること

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月10日)

- ①公共施設の新規・更新ともPPP・PFIを活用し、歳出抑制を図ること
- ②行政評価システムを活用し、効果的な歳出削減に努めること
- ③公共施設の在り方を検討し、サービスの質を落とすことなく、効率的な維持管理に努めていくこと

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)

- ①財政計画及び事務事業に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設の維持を行い歳出削減に努める。
- ②適正かつ公平な税務事務を行うとともに、ふるさと納税については企業版ふるさと納税制度をさらに活用するなど幅広い分野での自主財源の確保に努める。
- ③使用料及び手数料の適正な負担を図るため、各施設等の調査を行い見直しを行う。
- ④財政状況について、市民及び職員への分かりやすい広報・周知に努める。